

議会トピックス

1月臨時市議会

1月臨時市議会は平成23年1月14日に開会し、市長から専決処分の報告を受けた後、4件の議案を審議し、全会一致で原案可決・同意して閉会しました。

3月臨時市議会

平成23年3月11日に発生した東日本大震災における被災地の皆さまの生活支援や復興支援のため、災害見舞金1億円の拠出に係る予算議案1件を審議する3月臨時市議会を3月15日に開会しました。

冒頭に、このたびの震災により亡くなられた方々に黙とうをささげ、ご冥福をお祈りしました。続いて、市長からの提案理由説明後、本会議において議案を審議し、全会一致で原案可決して閉会しました。

東日本大震災 被災地支援のための街頭募金活動

平成23年3月16日に、岡山駅周辺において、議員の有志により街頭募金活動を行いました。

皆さまのご協力により、45万7,564円を集めることができ、心から感謝を申し上げます。

また、募金とともに議員も1人2万円、総額102万円の義援金を被災地に送りました。



常任委員会審査から

常任委員会での審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載

総務委員会

■西部地区まちづくり構想事務費への付帯意見

委員会に示された岡山操車場跡地整備基本構想（素案）では、森と公園、広場の整備がほとんどであり、「これでは岡山の停滞感は払拭できない」「もっと夢が膨らむようなものにすべきではないか」などの意見があり、「岡山操車場跡地の活用は、市にとって大きな事業であり、市と議会の信頼関係のもとに推進されなければならない。しかし、今回の素案は、にぎわいの創出に係る議会の意見が反映されていないため、西部地区まちづくり構想事務費の執行に当たっては、にぎわいの

創出の視点で具体案を盛り込み、この素案を委員会に示し了承を得ること」との付帯意見を付けた。

保健福祉委員会

■子ども手当予算

多くの委員がやむを得ず賛成—子ども手当については、地方に裁量の余地がない全国一律の現金給付であり、市としては、全額国の負担で実施すべきであると主張していたが、暫定措置とされていた児童手当分の地方負担は、平成23年度も継続されることとなった。このため、手当を受給する市民への影響等を考えて、国の決定に沿った予算を編成したもの—

委員 本来、地方負担はなく全額国庫ということであったが、手当をさらに拡充する中で地方負担を残していること、財源の手当てがなされた単年度限りではない恒久的な制度にするべきということから、制度については反対する。

しかし、予算が執行されなければ市民への影響が大きい。したがって、市民の生活、安全を守るために、予算にはやむを得ず賛成する。

■計画を示した保育園整備を

委員 子どもの将来推計を踏まえた保育園整備が必要では。

市 子どもの数が増えていない中で、幼稚園児数が減り、保育園児数が増えている現状である。なかなか動向の把握が難しい。

委員 子どもの数と保育園の必要性は違うという認識を持たなければならない。ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の仕組みづくりの問題である。長期的ではなくても、何年間かの計画を示さなければ、新たに保育園整備をしようとする社会福祉法人は土地の段取りもできない。

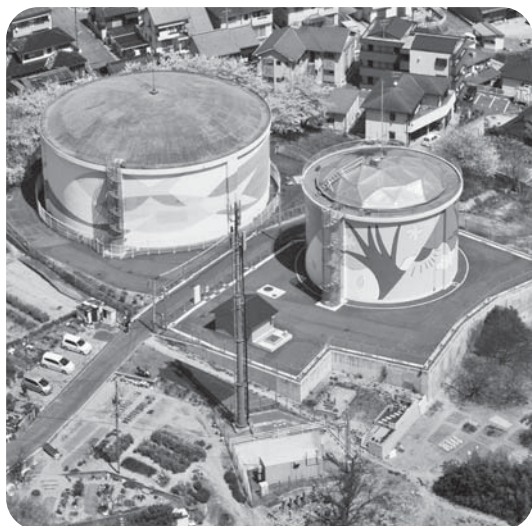
市 民間活力の有効活用を基本としており、今後もその方向で進め、保留児の解消を目指したい。保留児の状況、学区内での受け入れ数など、さまざまな面からのニーズ分析が必要と考えている。次の整備に向けては、2、3年の計画を考えたい。

環境消防水道委員会

■災害時の消火用水の確保

委員 東南海・南海地震が起きた際に、道路が破損して水が出なければ、消防活動ができず、致命傷となる。予算の確保を含め、しっかり頑張ってほしい。

市 飲料水の確保を第一義に考えているが、消火用の貯水も確保するために、配水池の二池化や緊急遮断弁の設置などに取り組んでいる。



二池化された妹尾配水池

■水道事業の運営方針

委員 景気低迷等により、企業会計としての運営が厳しいと思うが、今後の運営方針は。

市 歳入が期待できないので、行財政改革、経費節減に一層取り組み、安易に料金転嫁しないように心がけたい。

経済委員会

■岡山市サウスヴィレッジ

の指定管理料

ー平成23年4月28日から約10年間にわたり、(有)サウスヴィレッジを指定管理者に指定しようとするものであり、これに伴い8,700万円の債務負担行為を設定するとともに、23年度予算に1,500万円の指定管理料を計上するものー

委員 23年度以降の収支計画として、事業収入を約2億円、収支も約140万円の黒字と試算している。今までは県から約7,000万円の指定管理料が支払われていたが、今回は1,500万円となる。さらに3年後からは750万円にまで圧縮されていくにもかかわらず、黒字で経営できると試算した根拠は。また、経営が予定どおりいかなかった場合の対応は。

市 これまでのテナントによる直売所での事業収入が約1億円と考えられるが、新たに売り場面積が拡張され、さらに、指定管理者が自主事業を積極的に展開することで利益が上がると見込んでいる。それらを合わせると約2億円程度の収入になる。そこから人件費等を差し引いても、これまで指定管理料としてあった

部分を補うことができると考えている。

なお、予定どおりの収入がなく赤字が発生した場合は、会社が保有している剰余金で補てんするつもりと聞いている。

市としては、今後会社が経営不振となっても、指定管理料を引き上げるつもりはない。

建設委員会

■吉備線LRT化にはさらなる地域住民の理解と協力が必要

委員 LRT化費用のJ Rとの負担割合等、今後の進め方は。

市 負担割合は今後の議論であり、まずは技術的なところを詰める。具体的なプランは、市民の理解を得た上で、今後議論したい。

委員 整備費や用地などのさまざまな問題は、地域住民の理解と協力がなければ解決できないものである。

今後、住民を巻き込んだ議論を真剣に行ってほしい。

市民文教委員会

■学習指導要領改訂に伴う

小学校の教師用指導書の配付

委員 全教科の指導書を全教員に配付するための予算を確保しているのか。

市 国語、算数、理科、社会の4教科については全教員に指導書を配付できるが、音楽、体育、図工、家庭科については2人に1冊程度になる。

委員 全教科分を配付するために予算獲得に向けてしっかりと取り組むべきである。

市 委員からの指摘を踏まえ、平成23年度以降、学校の状況に応じて検討していきたい。

用語解説 ※1 配水池の二池化

同じ場所に配水池を二つ整備するもの。一方の配水池は、地震など緊急時に自動で作動する弁を設置して水を貯め、もう一方は、その際にも水を供給できる施設